

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	35,675,934	32,537,207	71,594,975
経常利益	(千円)	2,705,178	1,977,982	4,903,244
四半期(当期)純利益	(千円)	1,576,857	1,211,340	2,767,699
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,618,904	1,163,091	2,814,571
純資産額	(千円)	19,234,085	20,901,909	20,123,972
総資産額	(千円)	62,251,321	68,008,376	65,209,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.60	34.23	78.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	34.14	78.28
自己資本比率	(%)	30.8	30.7	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	213,451	1,841,751	3,292,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	262,021	172,239	471,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,397,464	2,158,733	1,242,221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,724,230	9,894,340	9,749,597

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.03	13.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が景気の下支えになったものの、欧州の金融危機の拡大や円高の長期化による輸出産業の収益悪化、さらには電力供給の制約などの経済の下振れ要因が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、引き続き超低金利の住宅ローンの後押しもあって一次取得者層を中心とする住宅需要は根強く、低価格帯の物件を中心に堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）におきましては、中古住宅の仕入における厳しい競合状況を反映して、中古住宅販売事業の売上高が期初予想を下回りましたが、収益性の高い土地有効活用事業の建築請負工事については工事進捗が予想以上に進んだことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益は計画値を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の完成引渡し順調に推移しました。前連結会計年度後半に再開しました分譲マンション販売が当第2四半期連結累計期間に本格化したことにより、当事業セグメントの受注契約高は15,761百万円（前年同期比27.6%増）となり好調に推移しました。一方、収益面においては概ね期初予想のとおり、売上高は10,284百万円（前年同期比29.3%減）となり、セグメント利益は分譲マンション販売に係る広告宣伝費の増加やリーマン・ショックの直後に仕入れた利益率の高い物件の引渡し一段落した影響により632百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、新築建売住宅の仕入・販売は順調に推移しましたが、中古住宅については良質な中古物件の仕入が厳しい競合状況となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は期初予想より2,433百万円減少いたしました。平成24年9月にはフジホームバンク堺店の新設・移転を行い、下半期に向けて仕入体制の強化に取り組んで参ります。以上の結果、当セグメントの受注契約高は10,288百万円（前年同期比26.1%減）となり、売上高は受注契約高の減少に伴い10,835百万円（前年同期比18.2%減）となり、セグメント利益は259百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジパレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）やメゾネット型賃貸住宅の前連結会計年度末における高水準の受注残高と当第2四半期連結累計期間の順調な工事進捗を反映して、売上高は7,042百万円（前年同期比81.9%増）となり、収益性の高い賃貸住宅等建築請負の売上構成比が高まったことから、セグメント利益は1,303百万円（前年同期比169.7%増）と大幅に増加しました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したこと、稼働率が前年同期に比べ改善したことにより、当セグメントの売上高は4,167百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は244百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、売上高は207百万円（前年同期比12.5%増）を計上しましたが、今後の営業展開に向けた営業社員の採用などの先行投資費用の増加により、セグメント損失25百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は32,537百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益2,001百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益1,977百万円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益1,211百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,977百万円の計上及び借入金の純増等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、9,894百万円（前年同四半期末残高6,724百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,841百万円（前年同期は213百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額1,977百万円及びたな卸資産の増加額2,679百万円、法人税等の支払額1,135百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は172百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、分譲住宅事業に係る販売センター等の新設に伴う有形固定資産の取得による支出166百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,158百万円（前年同期は1,397百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額2,908百万円及び社債の償還による支出360百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
今井 光郎	大阪府泉佐野市	3,752	10.18
株式会社フレックス	大阪府泉佐野市日根野7185 - 10	3,422	9.29
株式会社フジ住宅従業員共済会	大阪府泉佐野市日根野7185 - 10	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4 - 23	1,766	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,069	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	823	2.24
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18 - 14	681	1.85
フジ住宅従業員持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4 - 23	634	1.72
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	585	1.59
計		16,310	44.26

(注) 上記のほか、自己株式が1,455千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,455,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,382,400	353,824	同上
単元未満株式	普通株式 11,712	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	353,824	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,455,800	-	1,455,800	3.95
計	-	1,455,800	-	1,455,800	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,749,597	9,894,340
完成工事未収入金	77,681	171,302
販売用不動産	10,913,181	10,594,724
仕掛販売用不動産	9,651,635	14,727,834
開発用不動産	25,756,622	23,759,041
未成工事支出金	139,972	55,527
貯蔵品	25,714	29,123
繰延税金資産	617,413	565,461
その他	999,090	940,771
貸倒引当金	57,108	58,392
流動資産合計	57,873,798	60,679,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,630,043	2,644,914
機械装置及び運搬具(純額)	94	31
工具、器具及び備品(純額)	121,423	128,571
土地	3,558,374	3,558,374
リース資産(純額)	21,998	21,062
建設仮勘定	3,282	17,803
有形固定資産合計	6,335,215	6,370,757
無形固定資産		
投資その他の資産	15,308	18,616
投資有価証券	445,610	396,635
長期貸付金	110,939	108,403
繰延税金資産	5,837	8,087
その他	424,620	429,826
貸倒引当金	1,587	3,684
投資その他の資産合計	985,420	939,267
固定資産合計	7,335,945	7,328,641
資産合計	65,209,744	68,008,376



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,266,640	2,724,804
短期借入金	8,867,800	11,315,750
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,860	9,547
未払法人税等	1,167,075	741,661
前受金	3,742,548	3,196,791
賞与引当金	156,470	163,110
その他	2,124,831	2,104,243
流動負債合計	19,054,225	20,975,909
固定負債		
社債	1,500,000	1,140,000
長期借入金	24,275,350	24,736,100
リース債務	14,304	12,567
再評価に係る繰延税金負債	70,940	70,940
その他	170,950	170,950
固定負債合計	26,031,545	26,130,558
負債合計	45,085,771	47,106,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,455,833	5,457,267
利益剰余金	10,254,353	11,076,474
自己株式	440,652	437,496
株主資本合計	20,141,599	20,968,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,797	190,045
土地再評価差額金	82,945	82,945
その他の包括利益累計額合計	58,851	107,099
新株予約権	41,225	40,700
純資産合計	20,123,972	20,901,909
負債純資産合計	65,209,744	68,008,376

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	35,675,934	32,537,207
売上原価	29,016,805	26,441,466
売上総利益	6,659,129	6,095,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	508,819	488,453
広告宣伝費	734,559	861,390
販売促進費	53,438	48,736
給料及び賞与	1,135,018	1,162,208
貸倒引当金繰入額	9,157	8,097
賞与引当金繰入額	90,425	92,844
事業税	28,600	26,200
消費税等	124,774	90,999
減価償却費	39,300	37,626
賃借料	162,727	170,592
その他	1,065,158	1,107,537
販売費及び一般管理費合計	3,951,980	4,094,687
営業利益	2,707,149	2,001,052
営業外収益		
受取利息	1,395	1,338
受取配当金	10,959	10,916
受取手数料	101,773	85,620
違約金収入	12,956	7,234
その他	24,732	26,104
営業外収益合計	151,818	131,214
営業外費用		
支払利息	141,456	140,291
その他	12,332	13,992
営業外費用合計	153,789	154,284
経常利益	2,705,178	1,977,982
特別損失		
固定資産除却損	494	113
投資有価証券評価損	21,074	-
特別損失合計	21,568	113
税金等調整前四半期純利益	2,683,609	1,977,868
法人税、住民税及び事業税	980,100	716,100
法人税等調整額	126,652	50,428
法人税等合計	1,106,752	766,528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576,857	1,211,340
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,576,857	1,211,340

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576,857	1,211,340
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,046	48,248
その他の包括利益合計	42,046	48,248
四半期包括利益	1,618,904	1,163,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618,904	1,163,091
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,683,609	1,977,868
減価償却費	125,523	136,028
有形固定資産除却損	494	113
投資有価証券評価損益(は益)	21,074	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	3,380
賞与引当金の増減額(は減少)	3,020	6,640
受取利息及び受取配当金	12,355	12,255
支払利息	141,456	140,291
売上債権の増減額(は増加)	188,192	93,621
たな卸資産の増減額(は増加)	983,842	2,679,126
その他の流動資産の増減額(は増加)	589,536	59,132
仕入債務の増減額(は減少)	38,452	458,164
その他債務の増減額(は減少)	83,988	573,671
その他	35,116	2,027
小計	1,484,290	575,025
利息及び配当金の受取額	12,355	12,255
利息の支払額	142,942	143,387
法人税等の支払額	1,140,251	1,135,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,451	1,841,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	263,015	166,443
無形固定資産の取得による支出	2,462	5,659
貸付金の回収による収入	4,656	2,536
その他	1,200	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,021	172,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,443,500	1,251,400
長期借入れによる収入	7,355,000	8,165,000
長期借入金の返済による支出	6,556,000	6,507,700
社債の償還による支出	360,000	360,000
自己株式の売却による収入	-	4,063
自己株式の取得による支出	68	-
リース債務の返済による支出	4,026	4,810
配当金の支払額	388,868	389,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,464	2,158,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,446,033	144,743
現金及び現金同等物の期首残高	8,170,264	9,749,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,724,230	9,894,340

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	760,180千円	886,900千円

( 当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。 )

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第 4 四半期、特に 3 月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第 2 四半期連結累計期間実績及び当第 2 四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ53.2%及び46.5%となりました。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,724,230千円	9,894,340千円
現金及び現金同等物	6,724,230	9,894,340

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	388,868千円	11円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	318,163千円	9 円	平成23年 9 月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	389,218千円	11円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	353,940千円	10円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	14,538,587	13,242,688	3,871,973	3,837,895	184,790	35,675,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,538,587	13,242,688	3,871,973	3,837,895	184,790	35,675,934
セグメント利益又は損失（ ）	1,824,671	624,927	483,172	177,834	12,970	3,097,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,097,635
セグメント間取引消去	29,700
全社費用（注）	420,186
四半期連結損益計算書の営業利益	2,707,149

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	10,284,169	10,835,223	7,042,491	4,167,459	207,863	32,537,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,284,169	10,835,223	7,042,491	4,167,459	207,863	32,537,207
セグメント利益又は損失( )	632,118	259,952	1,303,206	244,061	25,940	2,413,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,413,399
セグメント間取引消去	27,500
全社費用(注)	439,846
四半期連結損益計算書の営業利益	2,001,052

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円60銭	34円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,576,857	1,211,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,576,857	1,211,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,351	35,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		34円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(千株)		88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....353,940千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月22日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。